



敵基地攻撃 防衛費は倍増 岸田政権 国防3文書改定へ

作成者：半田 滋

安全保障政策の大転換

- ①12月の国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の3文書改定で「敵基地攻撃能力の保有」が決定へ
- ②その中で「骨太の方針」に書かれた「防衛力を5年以内に抜本的に強化」も表記へ
= NATO並みの対GDP比2%が目標

①対中国 自民、公明に温度差 国家安全保障戦略



中国
 対外姿勢、軍事動向等は、
 その軍事や安全保障政策
 に関する透明性の不足とあ
 いまって、我が国を含む国
 際社会の懸念事項

表現を
 強める？

自民党

▼「安全保障上の重大な脅威」 (4月提言)

公明党

▼「単なる脅威と言って済む話ではない」
 (5月北側一雄副代表)



2021年 日本の貿易相手国・地域

<輸出>					<輸入>				
順位	国名	金額	前年比	シェア	順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸出総額	758,577,676	18.5	100.0		輸入総額	773,390,810	21.7	100.0
1	中国	164,123,526	16.2	21.6	1	中国	186,140,501	13.6	24.1
2	米国	135,349,646	14.7	17.8	2	米国	81,268,979	16.7	10.5
3	台湾	54,638,022	23.3	7.2	3	オーストラリア	52,162,185	45.8	6.7
4	韓国	52,675,265	18.1	6.9	4	台湾	33,573,653	25.5	4.3
5	香港	35,524,460	11.2	4.7	5	韓国	32,139,133	21.0	4.2
6	タイ	33,113,853	30.0	4.4	6	サウジアラビア	27,480,682	49.5	3.6
7	ドイツ	20,817,831	18.7	2.7	7	アラブ首長国連邦	27,045,154	65.9	3.5
8	シンガポール	20,095,179	13.9	2.6	8	タイ	26,431,293	11.3	3.4
9	ベトナム	19,128,285	11.9	2.5	9	ドイツ	23,733,779	11.6	3.1
10	マレーシア	15,657,113	24.6	2.1	10	ベトナム	23,076,359	4.8	3.0

(単位:1000ドル, %)

「敵基地攻撃」は自民党の悲願

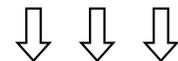
国防力を抜本的に強化する

←7月の参院選公約

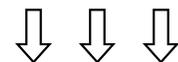
- 国家安全保障戦略を改訂し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定します。
- NATO 諸国の国防予算の対 GDP 比目標(2%以上)も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指します。
- 最先端技術を駆使した“戦い方”の変化に応じた能力強化と態勢構築を進めます。
- 弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有し、これらの攻撃を抑止し、対処します。
- 防衛生産・技術基盤の維持・強化のため、より踏み込んだ取組みを推進します。
- 自衛隊員の処遇等の向上に取り組めます。

▼自民党の防衛大綱への提言

「わが国独自の攻撃能力（策源地攻撃能力）の保有」（2013年）



「『反撃』を重視した『敵基地反撃能力』の保有」（2018年）



「『反撃能力』の対象範囲は指揮統制機能等を含む」（2022年）



敵基地攻撃をめぐる政府見解



「他に手段がないと認められる限り」「誘導弾などの基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能である」(1956年2月29日衆院内閣委員会、船田中防衛庁長官が鳩山一郎首相答弁を代読)

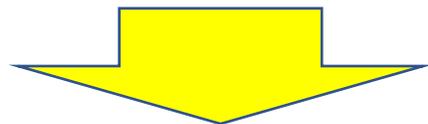
鳩山答弁には後段がある

「防御上便宜であるというだけの場合」「そういう場合に安易にその基地を攻撃するのは、自衛の範囲には入らない」

▼自民党の主張する「指揮統制機能への攻撃」は「防御上便宜である」との考え方と推認され、「自衛の範囲には入らない」のでは？

「他に手段がない」とはいえない

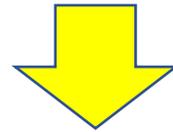
- ▼日米安全保障条約により、米国は日本の防衛義務を負う。これまで日本政府は「攻撃は米国に任せ、日本は防衛に徹する」と答弁し、日米で役割分担することを理由に、敵基地攻撃能力の保有を否定してきた
- ▼「米軍による攻撃」という「他の手段がある限り」日本が敵基地攻撃に踏み切るわけにはいかない
- ▼政府の「武力攻撃の着手」をもって敵基地攻撃が可能との見解は何をもって着手を判断するのか。



何をもって「着手」と判断するのか

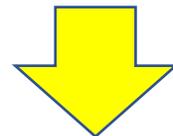


▼敵基地攻撃ができる武力行使が発生した場合とは、「侵略国が我が国に対して武力攻撃に着手したとき」(1999年野呂芳成防衛庁長官)



※「着手」の前に攻撃すれば国際法違反の先制攻撃になる

▼「東京を火の海にするぞと言ってミサイルを屹立させ、燃料を注入し始め、不可逆的になった場合は一種の着手」(2003年石破茂防衛庁長官)



※北朝鮮は移動式発射機や潜水艦を利用するので「発射の兆候を事前に把握するのが困難」(2022年版防衛白書)

※「兆候」をつかむためには偵察衛星、スパイなどの情報が必要



自衛隊が保有できない兵器とは…



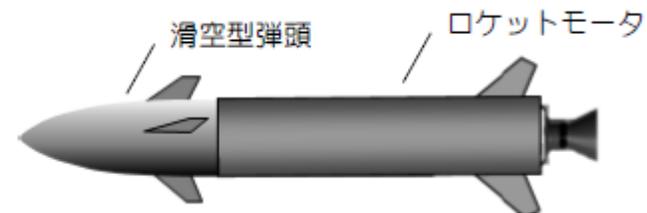
「政府が従来から申し上げているとおり、**憲法第9条第2項**で我が国が保持することが禁じられている戦力とは、**自衛のための必要最小限度の実力を超えるものを指す**と解されるところであり、(略)個々の兵器のうちでも、性能上専ら相手国の国土の潰滅的破壊のためにのみ用いられるいわゆる攻撃的兵器を保有することは、これにより直ちに自衛のための必要最小限度の範囲を超えることとなるから、いかなる場合にも許されず、したがって、例えば**ICBM、長距離核戦略爆撃機……長距離戦略爆撃機、あるいは攻撃型空母**を自衛隊が保有することは許されず、このことは累次申し上げてきているとおりであります」(1988年4月6日参院予算委員会、瓦力防衛庁長官)

憲法上、禁止された兵器を保有？

▼島嶼防衛用高速滑空弾（事実上の弾道ミサイル）
≡大陸間弾道ミサイル

▼スタンド・オフ機能がある長射程ミサイルの導入
JSM、JASSM、LRASM（長射程ミサイル）
≡長距離戦略爆撃機

▼専守防衛から逸脱するおそれのしる空母の保有
護衛艦「いずも」を空母化、垂直離着陸戦闘機F35Bを搭載
=攻撃型空母



スタンド・オフ防衛能力は「敵基地攻撃に利用できる」



昨年11月の安倍晋三氏の講演（日本協議会・日本青年協議会機関誌『祖国と青年』1月号所載）

「よく『敵基地攻撃能力』という言葉が使われますが、この表現は私はあまり適切ではないのではないかと思います。敵基地だけに限定せず、『抑止力』として打撃力を持つということです」

「**米国の場合は、ミサイル防衛によって米国本土は守るけれども、一方で反撃能力によって相手を殲滅します。この後者こそが抑止力なのです**」

「安倍政権において、スタンド・オフ・ミサイルという形で、具体的な能力については保持しました。この能力を打撃力、反撃能力としても行使できるようにしていくことが求められています。これは北朝鮮に対してだけでなく、南西沖についても応用できる」

敵基地攻撃能力は日米共同作戦で生きるのでは…

- ▼自衛隊は「専守防衛」の装備体系を持ち、訓練を繰り返してきた。他国の基地や指揮命令系統についての情報収集能力は欠落している
- ▼どこに敵がいるのかわからないのだから、米国の情報に頼るほかない
- ▼米国の情報を活用して日米共同作戦を実施する = **明らかに台湾有事**



- ▼自衛隊が保有する米軍と同じレベルの長射程ミサイルが効果を発揮する
- ▼空母化される護衛艦「いずも」型を米軍がプラットホームとして活用される

② 「防衛力を5年以内に抜本的に強化」 政府、自民党に温度差

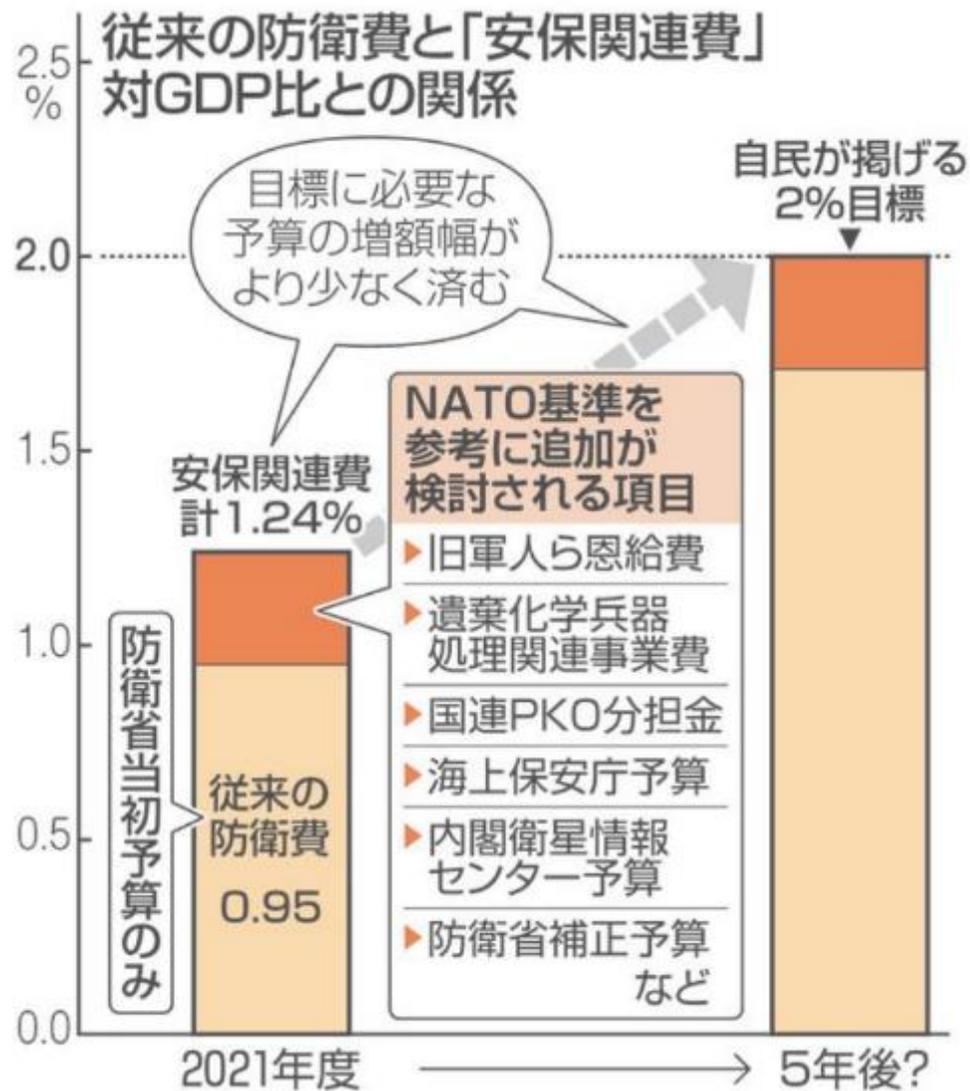
政府

政府が持ち出したのが、算入する予算の範囲を広げる「安全保障関連費」の考え方。21年度の防衛省予算に2500億円強の海上保安庁予算や国連平和維持活動（PKO）関係費などを加えると、対GDP比が1.24%になるという

↑
財政への影響が大きい防衛省予算の増額を抑え込もうとする思惑

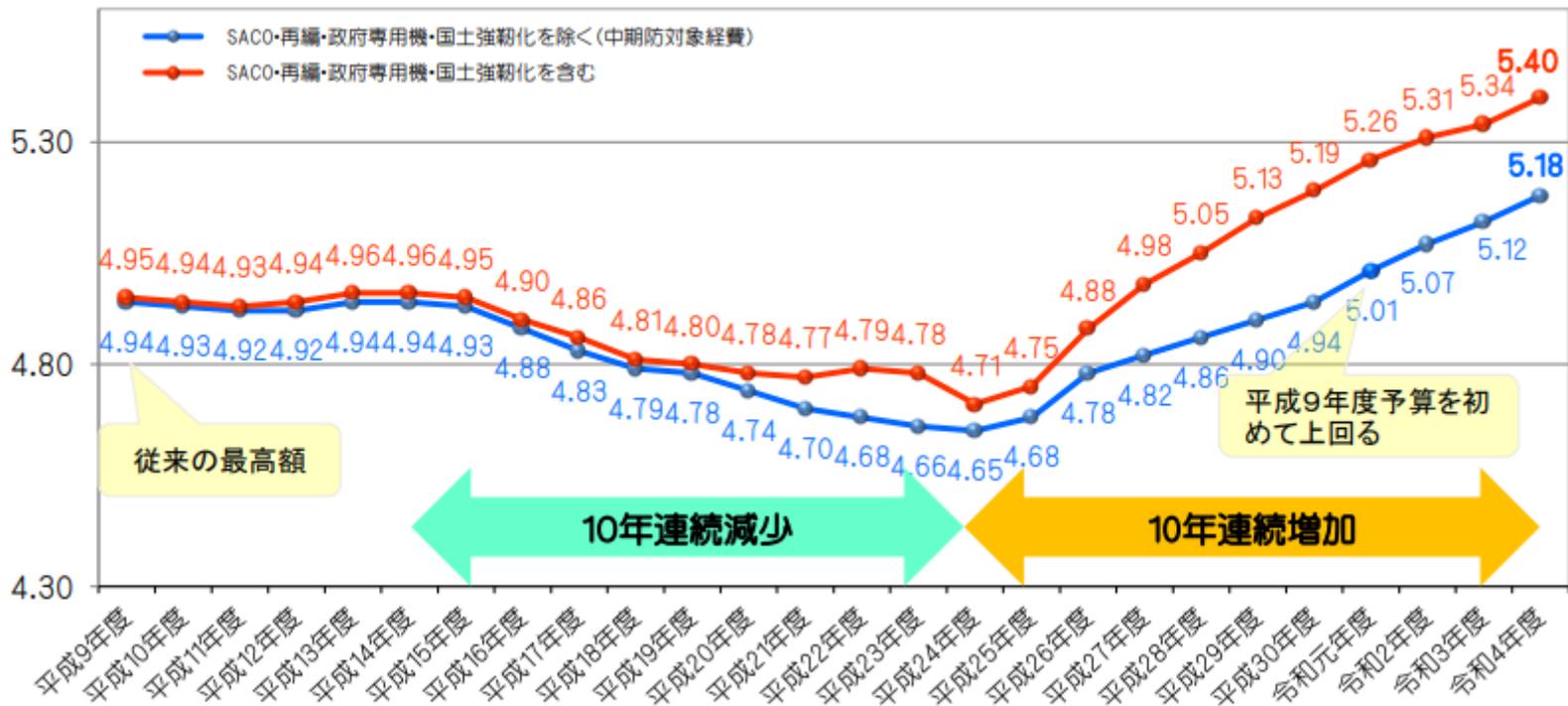
自民党

「水増しであってはいけない」「『真水』の予算を増やすべきだ」（10月4日の会合）



防衛費倍増すれば「軍事大国」に

(単位：兆円)



順位	2020年
1	米国 (7780)
2	中国 (推定2520)
3	インド (729)
4	ロシア (617)
5	英国 (592)
6	サウジアラビア (推定575)
7	ドイツ (528)
8	フランス (527)
9	日本 (491)
10	韓国 (457)

(カッコ内数値の単位・億ドル)

▼冷戦後、防衛費を高止まりさせ10年連続して増加

▼対GDP2%増は10兆8880億円となり、世界第3位に

まとめ

- ▼政府の言う「敵基地攻撃能力の保有」は抑止力を高めれば安全になるとの主張。平和と安定は外交を通じた信頼醸成でこそ成り立つ
- ▼「防衛力の抜本的な強化」には予算の裏付けが不可欠。予算の付け替え、赤字国債の追加発行、増税の3つしか選択肢はない
- ▼わたしたちは重い負担を引き受けてでも軍事力強化を望むのか
- ▼抑止は破れることがある。対中抑止を兼ねた「敵基地攻撃能力」は対処力の強化を意味し、ひいては対米支援の道具と考えられないか